

厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）  
分担研究報告書

福井県における肝炎対策および肝炎医療コーディネーターの、現状・課題・方策に関する研究

研究分担者 野ツ俣 和夫 福井県済生会病院 副院長／肝疾患センター長

**研究要旨**

福井県の肝炎ウイルス受検、受診、受療を推進すべく、2つの研究を行った。①肝炎医療コーディネーターの養成推進、問題点抽出、対策 ②県全体での受検、受診、受療率の把握、課題抽出、対策。①コーディネートを実践できる人材を養成するために、研修会の企画の他に、事例集作成、実際の活動のパネルディスカッション発表、患者への声掛けフレーズ研修を行った。②県内の全医療機関に肝炎ウイルス検査の実施数や陽性者数、肝専門医への診療依頼数を調査したところ、肝専門医への紹介率が極めて低いことが明らかとなり、総合病院向けおよび開業医向けに分けて、院内肝炎ウイルス拾い上げ・肝専門医紹介講習会を開催した。

**A. 研究目的**

福井県におけるウイルス肝炎検査受検、受診、受療率をアップさせるために、①肝炎医療コーディネーター養成を推進し、問題点を抽出し、対策を立て実行する。②県全体での受検、受診、受療率を把握し、課題を抽出し、対策を立てることを目的とした。

**B. 研究方法**

①平成27度より行っている肝炎医療コーディネーター養成研修会については、コーディネートを実践できる人材を養成するための内容を企画するとともに、コーディネーターへの意識調査を実施し、コーディネーターの活動を阻害している要因を抽出し、解決策を立て、実行する。

②県全体での肝炎ウイルス陽性者受検、受診、受療率を把握するために、県内の全医療機関に対してアンケート調査を行い、肝炎ウイルス検査数、肝炎ウイルス陽性数（率）、陽性者の肝専門医への診療依頼率等を明らかにし、結果から課題を抽出し、対策を実行する。

**C, D. 研究結果と考察**

①コーディネーター養成研修会は、平成29年度は、福井県を2つに分け（嶺北、嶺南）、それぞれで養成研修会を、日曜日6時間、公共の会場で、午前中講義、午後グループワーク、外部講師講演を行った（参加者嶺北102名、嶺南42名）。養成研修会参加者を対象に、研修会の復習としてフォローアップ研修を、平日の夜2時間、各地区の健康福祉センターで行った。平成30年度は、養成研修会を平成29年と同じ形式で2回行い（参加者嶺北112名、嶺南35名）、フォローアップ研修はスキルアップ研修と名前を改め、過去の養成研修会参加者を対象に「動機付け面接」の講師を招き、患者対応・コーディネートのスキルアップを目的として1回行った。また平成30年度より、研修終了後テストを行い、研修修了者に福井県知事名の認定書を発行した。さらにコーディネーター要綱を定め、コーディネーター認定は3年間の更新制とした。平成31年は嶺北で1回行い（参加者105名）

午後はパネルディスカッション形式で数名のコーディネーターに実際の活動状況の報告を行い討論した。フォローアップ研修は、実際の症例にコーディネーターとしてどのような声掛けをするかフレーズ内容の講習を行い、コーディネーター活動実践方法を共有した。また、コーディネーター活動実例の各職種別事例集を作成した【添付資料①】。このようにコーディネーターの養成、認定をするのみでなく、実際の活動方法を披露し実践していただくことでより実際の活動の推進、モチベーションのアップを図ることが肝要である。当院および各施設に非常にモチベーションの高いコーディネーターが複数名誕生し、他の肝疾患診療連携拠点病院のイベント、すなわち、肝疾患診療従事者研修会（年3回）、院外肝臓教室（年3回）、出張肝炎ウイルス検診（年3回）、市民公開講座などの企画、運営を協働して行い、患者さん方と多く触れ合い患者さんのためになることでさらなるモチベーションアップに繋がっている。一方で、研修会、研究会等には参加するも、積極的ではないコーディネーターも少なからずみられた。そしてその要因は、「外的要因」と「内的要因」すなわち外的要因は、本来コーディネーター養成を推進する立場である病院組織や医師、各管理部門の認識不足・消極性、インセンティブなどの直接的なメリットがないこと等、内的要因は、コーディネーターと言っても何をするのか分からない、時間がない、モチベーションが沸かない等の心の問題が挙げられるが、外的要因に対しては、管理部門、医師、行政のさらなる意識改革、施策立案が必要であり、内的要因に対しては前述のコアコーディネーターをはじめとした推進を司る側のコーディネーター教育に重点をおいた活動が必要である。今後も国を上げた具体的な継続的な推進活動が必要であると思われた。これまで行ったこれらの福井県のコーディネーター養成推進活動は、日本肝臓学会総会、日本肝臓学会西部会において当院コーディネーター看護師が発表し、さらに、各地区からの要請を得て、講演会、研修会の講師として発表を行い、様々な賛同を得ている。さらに邁進する予定である。

②福井県のウイルス肝炎患者の医療機関への受検・受診・受療の実態を把握するため、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの院内肝炎ウイルス検査数、肝炎ウイルス陽性者、肝炎ウイルス陽性者の肝専門医紹介数、紹介率のアンケート調査を、福井県全医療機関を対象に行った。回答率は、51.4%252施設であった。結果は、ウイルス検査数は、全体で、B型肝炎約11万2千件、C型肝炎約10万件で、陽性率はそれぞれ2.0%、2.6%であった。ウイルス陽性者の専門医診療依頼率は、全体で35.0%と低く、内訳は、総合病院35.4%（うち専門医がいる病院が44.0%、専門医がいない病院は2.4%）、単科病院・開業医は32.0%であった。きわめて驚くべき結果で、専門医がいる総合病院でも専門医紹介率は半数程度にとどまり、専門医がいないため専門医がいる他院へ紹介する率はきわめて低いことが判明した。また、意識調査においても未だに種々の理由で肝臓専門医に紹介する意識が低いこと、総合病院においても肝専門医への紹介の意識が薄いことが判明した。緊急な対策が必要と思われ、県と相談し、総合病院向けの院内拾い上げ講習会を福井県の全病院の病院長または肝疾患診療責任者、医療安全責任者、検査部門責任者、コーディネーターを対象に平成31年3月12日に開催した。院内肝炎ウイルス陽性者を100%拾い上げている2病院に、それぞれの肝炎ウイルス陽性者拾い上げおよび肝専門医紹介のスキームを示していただき、全病院で共有し、議論した。その結果、好事例を参考にすると、電子カルテアラートシステムは必ずしも必要ではなく（福井県で導入している病院は0）、肝炎ウイルス陽性者拾い上げ・肝専門医紹介の鍵は、最初に検査結果を確認する検査技師、拾い上げの必要性を全職員に周知する病院長であるとの結論に至った。講習会後のアンケートの回答などからも、特に検査技師の意識は格段に高まったことが伺えた。また、スキームの構築には医療安全部門やコーディネーター、診療担当医師の役割も大きく、それぞれの役割を明示するとともに、早急に確実な肝炎ウイルス陽性者拾い上げスキームの構築をしていただくように呼びかけた。この講習会を機会に、県の協力を得ながら、当日参加していなかった病院も含めた全病院に肝炎ウイルス陽性者拾い上げスキーム構築の進捗を確認し構築を促した。講習会約3か月後県が行った調査では、スキーム構築が進んでいることを把握することが出来た。一方で、開業医においても肝炎ウイルス陽性者拾い上げ、肝専門医紹介の意識が低く、肝専門医紹介率が低いことが判明し、県とさらに相談し、開業医向けの講習会を、令和元年8月29日福井市で、10月2日鯖江市で行った。今回のアンケート調査結果報告、最新のウイルス肝炎診療の実態をお知らせし、討論を行った。各医師会の先生方、肝拠点病院、県の三位一体の会となり、

特に医師会の先生方から活発な意見をいただき、重要な会となった。医療機関末端まで肝炎ウイルス陽性者拾い上げ・肝専門医紹介の意識を広めるためには、各地区の医師会の先生方の活動が必要と考える。福井市医師会では、講習会終了後、独自に福井市医師会内で、肝炎ウイルス陽性患者診療の意識調査を行い、結果をもとに、肝炎情報、肝専門医療機関情報などのさらなる周知を行った。令和2年2月6日に坂井市において、第3回目開業医向け講習会を行った。今後さらに各地区の医師会において講習会を行う予定である。今後さらにこれらの対策の成果評価を再アンケート調査などで行う予定である。これらの取り組みの内容については、日本肝臓学会西部会で発表し、雑誌肝臓に掲載される予定である【添付資料②】。

#### E. 結論

福井県全体の肝炎ウイルス検査受検、受診、受療率アップ、ひいてはウイルス肝炎撲滅のためには、行政機関、拠点病院、福井県全体の医療機関、医療従事者が一体となって、コーディネーター養成、活動の推進および院内肝炎患者拾い上げスキームの構築が不可欠であるが、今回明らかになった課題の解決策すなわち、コーディネーターへの具体的な活動推進のための事例集作成をはじめとした取組み、県内全病院における早急な院内肝炎ウイルス陽性者拾い上げおよび肝専門医紹介100%を達成すべく、県と肝拠点病院と医師会が三位一体となって、さらにはコーディネーターが三者と肝炎患者さんの間に入り潤滑油の役割となって、強力なリーダーシップの発揮、対策の実行、効果検証をすることが必要である。